

# 商工会議所の防災・減災対策 の推進に関する課題・取組み、 民間における更なる取組み加速化に向けて

2022年 5月24日

日本商工会議所

○日本商工会議所および全国515商工会議所について .....	2
1. 過去の大規模自然災害における商工会議所の対応 .....	3
2. 商工会議所の防災・減災対策の推進に関する課題と取組み .....	6
(1) 地域中小企業の強靱化・事前防災対策	
(2) 円滑な事業者支援に向けた連携体制構築	
(3) 商工会議所自身の強靱化	
3. 国土強靱化の推進と、民間における防災・減災対策の 更なる加速化に向けた環境整備に必要な施策 .....	10
① 国全体の国土強靱化に向けた予算・財源の安定的かつ継続的な確保	
② 地域におけるリダンダンシーの確保、レジリエンス力の強化	
③ 民間における防災・減災の取組みの加速化、リダンダンシーの確保 (発災時の初動における民間の体制支援)	
○福島県沖地震における相馬市の被害状況等 .....	16

- 商工会議所は、商工会議所法に基づく、地域の商工業者を会員とする「地域総合経済団体」。
- 「中小・小規模企業の活力強化」と「地域経済の活性化」に向け、行政に対する様々な政策提言、小規模企業の経営支援、地域活性化に向けた諸事業や簿記など産業人材の育成等、様々な活動に取り組む。

## 商工会議所の主なミッション

- (1) 政策提言 ー 歩先んじた政策提言を展開ー
- (2) 中小企業の活力強化 ー 中小企業の成長への挑戦を全力で後押しー
- (3) 地域経済の活性化 ー 地域の力を再生させる取り組みを強力に推進ー

## 商工会議所の4つの特徴ー「商工会議所」のDNA

- ① 地域性 ー 地域を基盤としている
- ② 総合性 ー 会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される
- ③ 公共性 ー 商工会議所法に基づき設立される民間団体で、公共性を持つ
- ④ 国際性 ー 世界各国に商工会議所が組織されている

## 商工会議所の創設

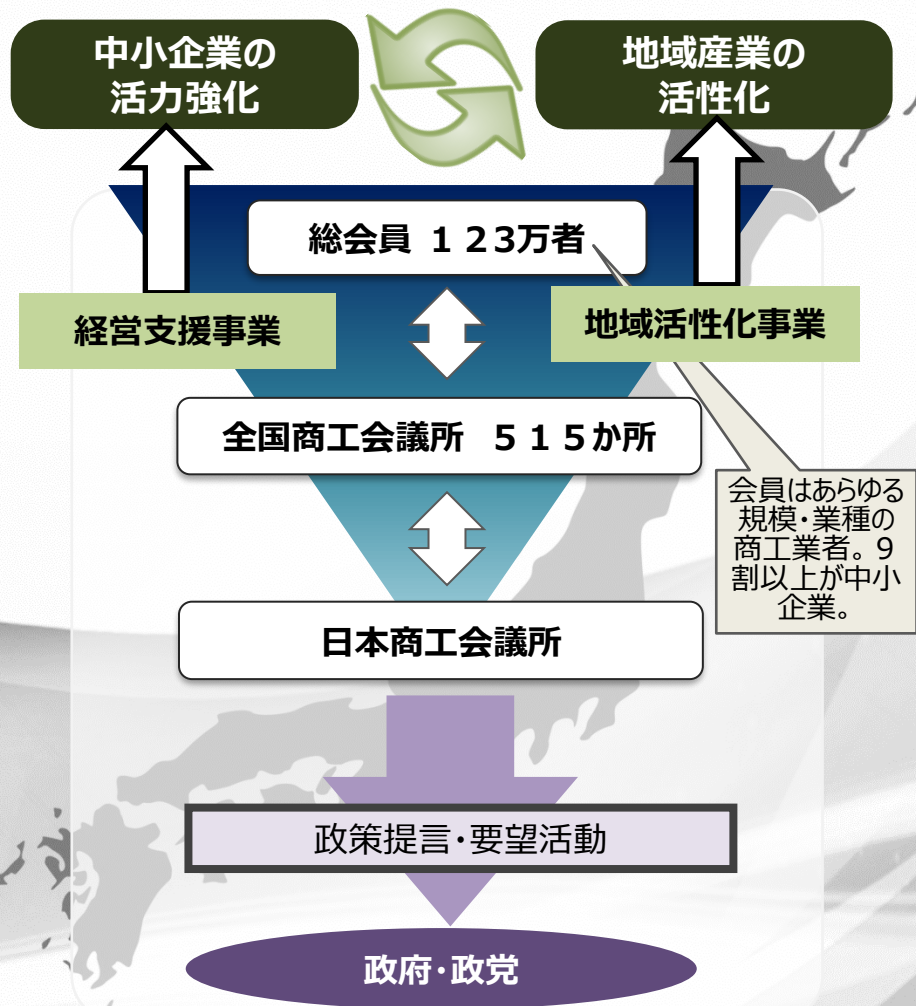


東京商法会議所  
(1878年3月設立)  
初代会頭 渋沢 栄一



大阪商法会議所  
(1878年8月設立)  
初代会頭 五代 友厚

- 世界初の商工会議所は1599年に組織されたマルセイユ商業会議所(仏国)。
- 日本では1878年に江戸時代に欧米列強と締結した「貿易に関する不平等条約」の撤廃を目的に、渋沢栄一翁が「商法会議所」を設立。
- その後、1922年6月に、全国62商業会議所(当時)の発意のもと、わが国経済全体の課題に対応するため日本商工会議所が設立された。



## **1. 過去の大規模自然災害における商工会議所の対応**

# 1. 過去の大規模自然災害における商工会議所の対応

## [東日本大震災]

- 商工会議所は、地域総合団体として、日頃から、中小・小規模事業者の経営支援をはじめ、地域経済活性化・産業振興等の取組を行っている。大規模自然災害等の非常事態においても、地方自治体が人命救助等の住民対応に注力する中、商工会議所がいち早く被災事業者対応に着手し、事業者支援と地域経済全体の早期の復旧・復興に向けた活動を展開してきた。また、全国の商工会議所も一丸となって物的・人的・金銭的支援を実施する等、商工会議所のネットワーク力を活かした支援活動も行ってきた。

### 東日本大震災における被災商工会議所・全国の商工会議所による両輪の復旧・復興支援活動

#### 事前防災・広域連携

##### 待ったなしの初動対応

- 復旧対策本部の設置
- 企業の安否・被害確認
- 救援物資配布、避難所への最新情報の提供
- 被災中小企業の緊急相談を受付
- 仮設商店街の設置

##### 緊急課題に的確に対応

- 行政への復旧支援要望
- 被災中小企業向けのワンストップ相談会の開催
- 仮設店舗・工場設置への支援
- 遊休機械無償マッチングの対応

##### 企業・地域の復興支援

- 大都市での地元産品の販売
- 企業の販路回復・販路拡大支援
- 東北六県の祭りが一同に会する六魂祭の開催
- 被災地訪問キャンペーンの実施
- 風評被害・風化防止キャンペーンの実施

#### 震災直後

#### 復旧段階

#### 復興段階

##### 迅速に支援活動を開始

- 日商会頭が被災地を訪問、いち早い復旧支援を決議
- 全国の経営相談員を被災地に応援派遣
- 救援物資の拠出(5億円相当)
- 義援金募金(約28億円)

##### 被災地の復旧を支援

- 遊休機械の提供を呼びかけ、被災地企業に寄贈(3,266件)
- 政府への要望が実現(実現内容：復興庁の創設/大規模な復興財源(25兆円)/被災事業者支援補助金の創設・拡充 等)

##### 復興支援を継続支援

- 被災地産品の物産展、販路拡大支援事業を実施
- 被災地産品購入の呼びかけ、風評被害に対する正しい理解を呼びかけ
- 被災地での会議・イベントを開催



▲津波で一階が奥まで突き抜けた(釜石商工会議所)



▲仙台・塩釜の事業所を巡回する経営指導員(右)



▲原発事故に伴う中小企業に対する「仮払補償相談室」を開設(原町商工会議所)



▲「東北六魂祭」PRポスター



▲岡村会頭と野田総理(いずれも当時)が被災地支援について会談



▲震災後、雪降る中で救援物資を搬入する青年部(於：会津若松)



▲名古屋商工会議所から届けられた製造工作機械



▲東京商工会議所がフェアを開催し、被災地産品を販売

全国の商工会議所の支援活動

被災事業者・地域経済全体の復旧・復興に大きく寄与

被災地域商工会議所の支援活動

# 1. 過去の大規模自然災害における商工会議所の対応

## [平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症]

### 平成28年熊本地震

特別相談窓口における相談件数：9,109件

- 熊本商工会議所では、発災翌日から被災事業者支援を開始。また、企業・商店街等の被災状況も職員が一丸となって確認した。
- 日ごろ付き合いのある商工会議所だからと、被災事業者が心を開いて話してくれたり、商工会議所保険・共済が役に立ったという声も寄せられた。



▲シンボル熊本城も大きく被災



▲連日、相談窓口には多くの被災事業者が訪れた



▲商工会議所と行政とが一丸となって、観光PRを展開

### 平成30年7月豪雨（西日本豪雨）

特別相談窓口における相談件数：569件

- 倉敷市内は商工会地区の真備町が大きく被災。倉敷商工会議所では、発災翌月には1,300万円の義援金を贈呈したほか、被災者の生活再建支援に向けた車輛提供・運搬等のボランティア事業を実施した。
- 被災経験により、防災拠点にもなる、持続可能な商工会議所会館の必要性を認識。
- 一時避難所・自立式エネルギー設備等を備えた新会館を建設した。



▲車を持たない被災住民のサポート事業を実施



▲新会館は、一時避難所・自立式エネルギー設備等を備える。

### 新型コロナウイルス感染症

経営相談窓口における相談件数：123,918件

- 各地商工会議所では、コロナの影響を受ける事業者支援に向け、相談窓口を通じた事業継続や新たな挑戦に向けた支援を行うとともに、中小企業ワクチン接種加速化に向けた職域接種・共同接種等を実施。また、地域経済全体の活性化に向け、オンライン等によるイベント・事業の開催等の活動も展開している。

#### コロナの影響を受けた企業の事業継続・新たな挑戦に向けた支援(一例)

- 資金繰り・補助金活用等の相談対応：123,918件
- マル経融資(コロナ対策型含む)：10,196件
- 補助金申請支援：約113万件



#### 中小企業のワクチン接種の加速化に向けた商工会議所を通じた職域接種、共同接種の実施

- ワクチン接種人数72万人(累計208商工会議所)



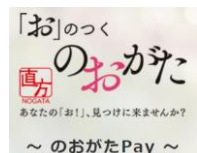
#### 地域経済活性化に向けた取組み —WEB有田陶器市の開催— [有田商工会議所(佐賀県)]

- 毎年全国から100万人が訪れる「有田陶器市」を、2020年・2021年は完全オンラインで代替開催。WEBのみで3万件以上の受注があった。
- 2022年はWEBとリアル併用で実施。3年ぶりのリアル開催には、122万人が訪問。WEBでは8万6千アクセスがある等、盛況を博した。



#### コロナを契機とした新たな事業 —アプリによる電子商品券の活用推進— [直方商工会議所(福岡県)]

- コロナ禍で市民や事業者が安心して経済活動に取り組めるよう、市と連携し、決済機能付きスマホアプリ「のおがたpay」を開始。20%付与キャンペーンによる利用促進事業等を展開している。



## **2. 商工会議所の防災・減災対策の推進 に関する課題と取組み**

- (1) 地域中小企業の強靱化・事前防災対策**
- (2) 円滑な事業者支援に向けた連携体制構築**
- (3) 商工会議所自身の強靱化**

## 2. 商工会議所の防災・減災対策の推進に関する課題と取組み

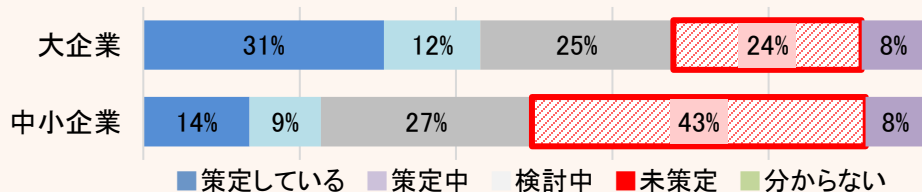
### (1) 地域中小企業の強靱化・事前防災対策

- 自然災害に関連するリスクが増大する一方で、企業の備えは必ずしも十分ではない。特に中小企業においては、大企業に比べ、防災に関する課題意識が薄い。
- 各地商工会議所では、地域の中小企業を中心に、BCP策定支援等を通じた企業の強靱化・事前防災対策を支援。

#### 現状・課題

##### BCP策定状況

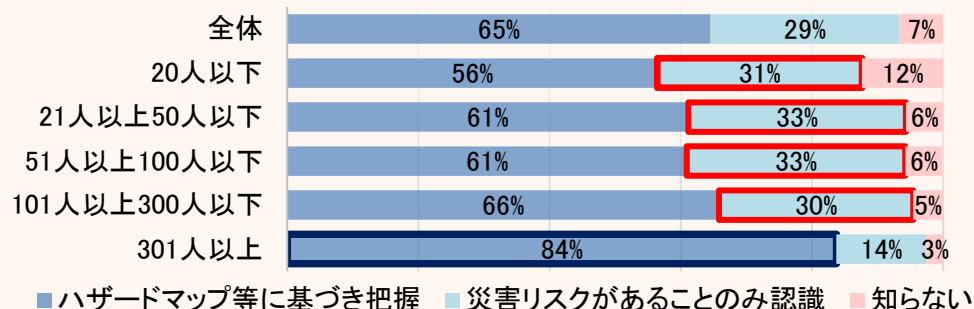
- 中小企業は大企業に比べてBPC策定率が低く、防災に関する課題意識が薄い。



(出典)中小企業庁「2021年版中小企業白書」  
 (※)帝国データバンク「事業継続計画」に対する企業の意識調査(2020.5)

##### 事業所所在地の災害リスク認知度

- 中小企業は大企業に比べて企業における災害リスクの認知度が低い。



(出典)東京商工会議所2022.5「会員企業の防災対策に関するアンケート」

#### 商工会議所における取組み事例

- 日本商工会議所では、損害保険会社と提携し、会員企業向けの保険商品を開発。また、各地商工会議所では、損害保険会社等との連携によるセミナーの開催等を通じ、会員事業者等、地域の中小企業に対してBCPの策定を支援している。

##### 損害保険会社等と連携した事業者のBCP策定支援

###### ■ 高知商工会議所 × 県・市×損保会社等



高知商工会議所では、2010年より「高知県BCP策定推進プロジェクト」を実施。これまでに700社以上を支援。

###### ■ 静岡商工会議所 × 損保会社



静岡商工会議所では、2019年より損保会社と連携してBCP策定支援を開始。セミナー開催の他これまでに130社以上を支援。

###### ■ 大阪商工会議所 × 損保会社



大阪商工会議所では、2020年より新型コロナウイルス感染症等、感染症にも対応したBCPセミナーを14回開催。これまでに749人が参加。

(写真等：東京海上日動火災保険株式会社提供)



## 2. 商工会議所の防災・減災、国土強靱化に関する取組み

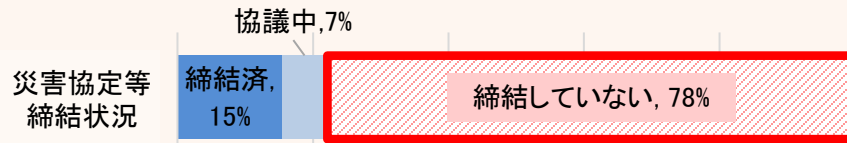
### (2) 円滑な事業者支援に向けた連携体制構築

- 平時の事業者の災害に対する備えの支援や、発災時の円滑な被災事業者支援に向けては、地元自治体等と商工会議所との連携が不可欠。各地域では、行政と商工会議所との連携による防災協定、事業継続力強化支援計画の策定のほか、事前復興計画策定に向けた取組みが出始めている。
- また、発災時には、事業者支援を中心とする商工会議所事業の継続に向けた人的・物的リソースの不足が想定されるため、ブロック内、都道府県内、近隣エリア等における、商工会議所間の相互協力体制等の構築の動きも徐々に広がっている。

#### 現状・課題

- 平時・発災時の円滑な事業者支援に向けた、商工会議所間や、商工会議所と行政の連携体制は十分ではない。

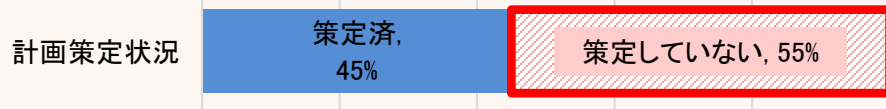
#### 商工会議所間の連携状況



(出典)日本商工会議所2021.1「商工会議所の強靱性・BCPに関する調査」

#### 商工会議所と行政(市等)との連携状況

##### 【中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化支援計画の策定状況】

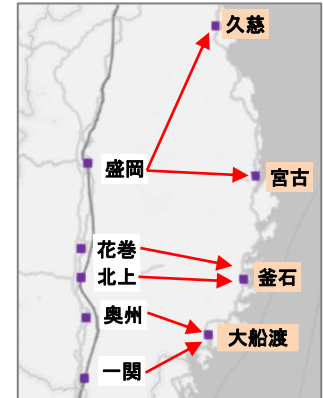


<事業継続力強化支援計画> 平時や発災時における事業者支援実績を踏まえ、「中小企業強靱化法」(2019.7施行)において、商工会議所は、災害時の事業継続の支援拠点に法的にも位置付けられた。商工会議所等が市区町村と共同で「事業継続力強化計画」を策定することで、事業者の事業継続力強化の取組みを支援している。

#### 商工会議所における取組み事例

##### 東日本大震災時における岩手県内での連携例

- 東日本大震災発生時、岩手県では津波等で特に沿岸部商工会議所が大きな被害を受けた。
- そこで、岩手県商工会議所連合会では、内陸部の商工会議所に担当沿岸部商工会議所を割振り、被害状況の確認や、電子機器(PC、電話)、自転車、事務用品等の物資送付といった横軸での支援体制を構築。
- 県内における早期の支援ネットワーク構築により、沿岸部においても発災月内に事業者支援を開始することができた。



##### 地域の事前復興計画策定に向けた取組み：鳥羽商工会議所(三重県)

- 鳥羽商工会議所では、発災前から発災後の復興プロセス等を想定した「事前復興計画」の策定に向けた取組みを開始。
- 南海トラフ地震を想定し、発災時の安全な避難場所や、発災後の企業活動の早期復旧を可能とする企業立地場所の調査等を展開。
- 計画策定等を通じ、地域住民や事業者に対して、復興を含めたまち全体の将来像を共有することを目指している。



▲有識者を招き津波到達可能性地区を視察

## 2. 商工会議所の防災・減災、国土強靱化に関する取組み

### (3) 商工会議所自身の強靱化

発災時、商工会議所は地域事業者の支援拠点となることから、商工会議所会館に対する地域防災拠点としての役割への期待が高まっている。近年では、公共性や持続可能性、レジリエンスの観点を持つ商工会議所会館の建設事例が出始めている。

#### 現状・課題

##### 南海トラフ発生時の商工会議所の被災可能性

- 南海トラフ地震発生時に震度6弱以上・到達津波高3m以上の被害が想定されている地域の商工会議所は238か所で、全国515商工会議所の46%に及ぶ。

- 「南海トラフ地震防災対策推進地域」に所在する商工会議所 (238か所)
- 同地域以外の商工会議所

**238か所 / 515か所**  
**(全国の商工会議所の46.2%)**

##### (参考) 東日本大震災時の商工会議所の被災状況



#### 商工会議所における取組み事例

##### 市民に広く開かれた商工会議所会館

###### 新庄商工会議所(山形県)

- 東日本大震災後に旧会館の耐震診断を行った結果、次に同規模の地震があった際に倒壊する可能性があることが判明。この結果を受けて、2017年に建替実施計画を策定、翌年に着工した。
- 会員企業だけでなく、広く市民に開かれた商工会議所となるべく、新会館は木造一部二階建てで多目的トイレや障害者用駐車スペースなどのバリアフリー化に加え、災害時における近隣住民等の避難所としての機能を有している。



##### レジリエンスの観点を持つ商工会議所会館

###### 倉敷商工会議所(岡山県)

- 平成30年7月豪雨の教訓を生かした新会館を2022年1月に竣工。
- ハザードマップ上で、会館地域は浸水が想定されていることから、新会館は発災時のエネルギーの自立性を確保したほか、2階に外階段を設け、ボート救助に対応できる作りとなっている。また、会議室は地域住民の一時避難所等としての機能を有する。
- 会館建設には環境省の補助金「ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」が活用された。



### **3. 国土強靱化の推進と、民間における防災・減災対策の 更なる加速化に向けた環境整備に必要な施策**

#### 国土強靱化の推進による レジリエントで豊かな地域経済社会の実現に向けて

- 激甚化・頻発化する自然災害、南海トラフ等巨大地震の発生リスクに加え、地政学上の混乱、2年にも及ぶ新型コロナウイルス感染症の拡大等、わが国はかつてないほどの不確実性にさらされている。
- 厳しい財政制約や将来の人口減少に囚われ、短期的な効率性のみが重視されれば、わが国の国土は縮小均衡に陥りかねない。不確実性を吸収するため、国土の長期的な展望の下で、「戦略的ゆとり(リダンダンシー)」を生み出す国土強靱化の一層の推進が必要不可欠である。
- 2020年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、国土強靱化の取り組みを加速化・深化するとされており、過度な東京一極集中の是正、都市の国際競争力の向上のためにも、引き続き安定的かつ継続的な予算確保が必要である。
- 商工会議所は、前述のとおり、東日本大震災、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨等の大規模災害に対して、国・行政と連携しながら、被災事業者への支援や地域経済社会の早期復旧・復興に向けて中核的な役割を果たしてきた。
- 大規模災害を乗り越え、レジリエントで豊かな地域経済社会の実現を目指す地域経済総合団体として、下記の項目の実現を要望する。

- ① 国全体の国土強靱化に向けた予算・財源の安定的かつ継続的な確保
- ② 地域におけるリダンダンシーの確保、レジリエンス力の強化
- ③ 民間における防災・減災の取組みの加速化、リダンダンシーの確保(発災時の初動における民間の体制支援)

### 3. 国土強靱化の推進と、民間における防災・減災対策の更なる取組み加速化に向けた環境整備に必要な施策

12

#### ① 国土強靱化に向けた予算・財源の安定的かつ継続的な確保

- ✓ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等、国土強靱化に関する各種取組みの着実な実施に向けた、予算・財源の安定的かつ継続的な確保

##### <着実なインフラ整備の必要性>

###### [ハツ場ダム等利根川上流ダム群]

- 令和元年台風第19号において、利根川の治水基準点(群馬県伊勢崎市八斗島地点)の上流では、ハツ場ダムを含む利根川上流ダム群で約1億4,500万 $m^3$ を貯留。
- この貯留により、速報値で約1mの水位が低下したと推計されており、東京を含む広範囲の下流域において洪水が防がれた可能性が指摘されている。



10月11日 状況写真



10月15日 17:00 状況写真

約7,500万 $m^3$ 貯留

(出典)関東地方整備局2021.11.5「台風第19号における利根川ダム群の治水効果(速報)」

##### <インフラが持つストック効果の理解促進>

- 社会資本整備は、多くの主体の理解が必要とされることから、インフラツーリズムや視察会・説明会等を通じた理解促進が不可欠。
- 例えば、東京商工会議所では、2016年から国土交通省との連携により、会員企業を対象としたインフラ視察会を実施。参加者からは「具体的な社会資本整備のストック効果が理解できた」等の声が寄せられている。



▲首都圏外郭放水路視察  
(埼玉県春日部市)



▲会員事業者とともに  
ハツ場ダムを視察する三村会頭  
(群馬県)

# 3. 国土強靱化の推進と、民間における防災・減災対策の更なる取組み加速化に向けた環境整備に必要な施策

## ② 地域におけるリダンダンシーの確保、レジリエンス力の強化（多核連携型の国土形成）

### [ハード面で必要な施策]

- ✓ 発災時の速やかな物的・人的支援に向けた「命の道」としての交通インフラ整備(ミッシングリンク解消、暫定2車線道路の4車線化、広域的な代替迂回交通網(道路・鉄道・整備新幹線)の維持・整備促進等)
- ✓ 発災時の支援物資の輸送拠点となる港湾・空港の耐震化、津波・高潮対策、周辺インフラとの接続強化ならびに、国際競争力の強化

### <「命の道」整備による地域経済への波及効果>



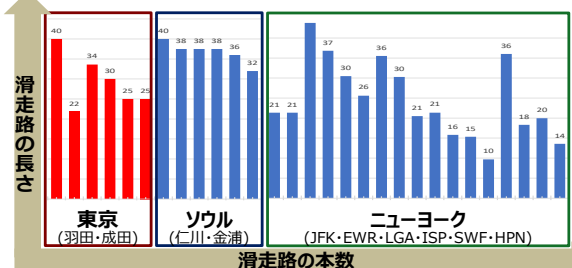
#### [宮崎県都城市]

- 都城市では、地域高規格道路の整備により、大病院への近接性のみならず、ICや港とのアクセスが向上した結果、企業立地が急増している。
- 2011年以降、114社の企業進出、約3,300人の新規雇用が生まれる等、道路整備により、「命の道」の確保に留まらない幅広い波及効果が創出されている。

(出典)国土交通省九州地方整備局

### <空港・港湾の国際競争力の向上>

#### [3都市の空港の滑走路の長さ・本数]



- 欧米・アジア諸国では、空港・港湾に係るインフラ投資を積極的に推進。
- 日本においても、これらの質的・量的向上は、国際競争力の強化にも資することから、長期的視点に立った投資が必要。

(出典)各種空港発表資料に基づき日本商工会議所事務局作成

#### [各国のコンテナ取扱量(2019年)]

国	コンテナ港湾数 (うち16m位深岸壁を有する港湾)	コンテナ取扱量 (万 TEU)	取扱量順位
日本	52 (3)	2,171	6
中国(香港除く)	51 (15)	24,203	1
アメリカ	33 (2)	5,552	2
韓国	11 (3)	2,896	4
マレーシア	8 (2)	2,622	5
台湾	4 (2)	1,530	12
シンガポール	1 (1)	3,798	3

(出典)(公社)土木學會2021.9「日本のインフラ体力診断～道路・河川・港湾～」

### 3. 国土強靱化の推進と、民間における防災・減災対策の更なる取組み加速化に向けた環境整備に必要な施策

#### ② 地域におけるリダンダンシーの確保、レジリエンス力の強化（多核連携型の国土形成）

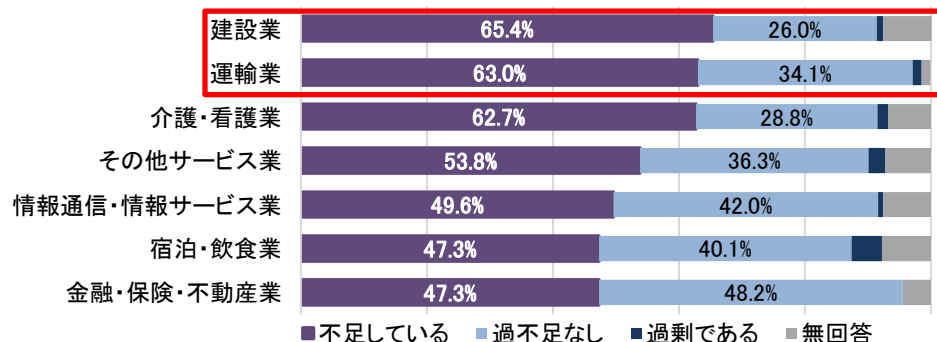
[ハード整備を最大限有効にするためのソフト面で必要な施策]

- ✓ 行政による各種計画の策定(地域・地区防災計画、事前復興計画、国土強靱化地域計画、受援計画等)
- ✓ 南海トラフ地震等、超広域災害を想定した行政による対口支援(カウンターパート方式支援)スキームの構築
- ✓ 発災時の速やかなインフラ復旧を支える地域建設業等の人材育成、技術承継支援
- ✓ ハザードマップや南海トラフ地震臨時情報の周知等を通じた、防災・減災の理解促進、防災人材の育成促進

#### <地域建設業等の人材育成・技術承継の必要性>

- 発災時には、各地域の建設業や運輸業が速やかなインフラ復旧を支えるが、同業種は6割以上が人手不足を感じている状況。
- 計画的な人材育成・技術承継の後押しが必要。

[人手不足感]

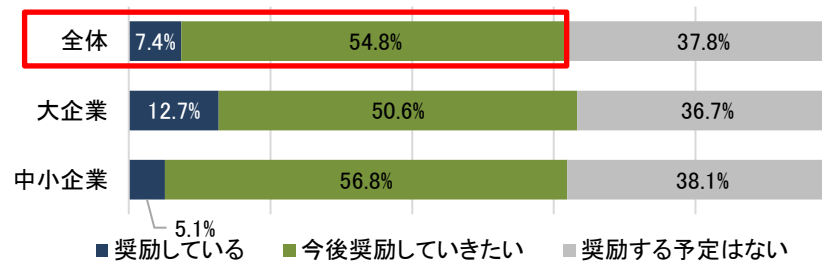


(出典)日本商工会議所・東京商工会議所2021.9「多様な人材の活躍に関する調査」

#### <防災資格の取得奨励等を通じた防災人材育成の必要性>

- 地域における防災・減災の理解促進や、発災現場における支援者等の育成には、防災資格の取得促進も有効。
- 企業においては、6割が防災資格の取得を推奨または今後推奨する予定としている一方で、推奨には費用面が課題との声もある。

[企業における防災資格取得の推奨状況と課題]



#### <企業の声>

- > 防災資格を取得させたいが費用がかかり踏み出せない。(その他サービス業)

(出典)東京商工会議所2022.5「会員企業の防災対策に関するアンケート」

### 3. 国土強靱化の推進と、民間における防災・減災対策の更なる取組み加速化に向けた環境整備に必要な施策

15

#### ③ 民間におけるリダンダンシーの確保、防災・減災の取組みの加速化 (発災時の初動における民間の体制支援)

- ✓ 地域の災害リスクを踏まえた防災減災投資への支援強化(事業用建物の耐震化、水害時の避難スペースを持つビル等(垂直避難場所)の確保・整備、備蓄品・自家発電設備等の導入支援、本社機能や研究開発機能等の地方への移転・拡充等)
- ✓ 中小企業に対するBCP策定支援(BCPの意義に関する理解促進、専門家活用等に係る助成等)
- ✓ 地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現する自立分散型エネルギー設備の導入促進、エネルギー供給源の分散化・原子力発電を含めた既存電源のフル活用
- ✓ 帰宅困難者の一時避難、被災事業者支援拠点となる商工会議所会館等民間建物に対する耐震化・建て替え支援

#### ＜民間建物等の耐震化の必要性＞

- 一般のビルや事務所の耐震化には、重点的な支援策が存在しておらず、民間建物の多くが費用面を理由に耐震化が未対応。
- 地震による倒壊が発生すれば、人的被害や、道路封鎖による二次被害等が起こりうることから、耐震支援が必要。

#### ＜自立分散型エネルギーの立地促進＞

- 地方の再エネ電源の立地は、自律分散型エネルギーの確保だけでなく、都市部からの投資の呼び込みにもつながる。予算・税制・制度面での後押しが必要。

#### 【自立分散型エネルギーの導入と波及効果】

福江商工会議所(長崎県)では、地産地消型のエネルギー導入・普及に取り組む。地域再エネ率は間もなく80%。再エネを利用する地域事業者は、取引先拡大等の効果も出ている。

#### 建築物

#### 耐震改修の補助対象

避難所、緊急輸送道路沿いの建築物、多数の人が利用する建築物等



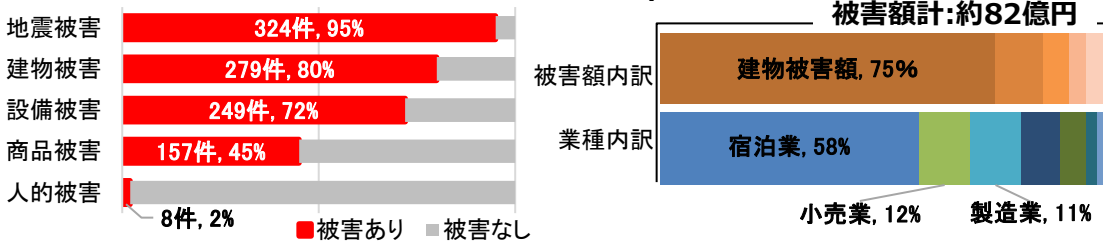
(出典)五島市民電力(株)等



# 福島県沖地震における相馬市の被害状況等

- 2022.3.16に発生した福島県沖を震源とする地震において、特に相馬市は甚大な被害が発生。
- 相馬商工会議所の調査では、被災報告のあった会員事業者は324社。被害額は約82億円で、うち6割が宿泊業。
- 同地域においては、東日本大震災(2011.3)、令和元年台風19号(2019.10)、令和3年福島県沖地震(2021.2)、今回の地震に加え、新型コロナウイルス感染症等の相次ぐ災害により、5重苦の状態。
- 「このままでは廃業が濃厚」という事業者の声が前回の地震発生時よりも多く寄せられており、地元経済は危機的な状況。

## <事業者の被害状況 (5/6時点) >



・実施：相馬商工会議所 ・調査対象：会員1,179事業者 ・回答件数：347件

## <事業者から寄せられた声 (一部抜粋) >

- [旅館業] 事業再開の目途が立たず、このままでは廃業が濃厚。
- [造船業] 東日本大震災、令和3年福島県沖地震より被害が大きい。
- [小売業] 前の地震の改修工事が終わった直後での地震。後継者のことを考えると先の目途が立たない。
- [旅館業] 東日本大震災、台風、福島県沖地震、今回の地震被害と修理のたびに被災している状況。



▲水産加工業・倉庫



▲造船業・事務所



▲旅館・客室



▲港・クレーン倒壊

## <発災後からの相馬商工会議所の対応>

- 3/16 地震発生
- 3/17 **【いち早い事業者支援】** 被災事業者のための「特別相談窓口」の設置
- 3/18 **【被災事業者調査】** 事業者の被害状況把握に向けた緊急調査を実施



▲連日窓口には事業者が相談に訪れる



▲行政とともに補助金に関する説明会を開催



(参考)  
◀長年、連携関係にある米沢商工会議所からは、3/23に2ℓ飲料水1,140本の提供を受けた。

行政等と事業者の被災状況・必要な支援策を共有。また、被災事業者支援・調査の中で、現行の補助金制度の弾力的な運用の必要性が明らかになったことから、行政や日商に対して要望。その結果、弾力的な運用が実現した。

## <同地震から得られた気づき (相馬商工会議所) >

### [インフラ強靱化の重要性と経済活動への影響]

- ・常磐道を早期に復旧いただいたため、人流・物流の大動脈は確保できている。国土強靱化に向けたインフラ整備や、迅速な復旧活動の有難さを痛感した。
- ・他方で、市内道路はひび割れ等により一部が通行止めになり、また、港湾も段差、液状化が発生する等、被害が大きい。今後復旧が遅れた場合、将来的に人流・物流に影響が出ることを懸念している。
- ・また、水道管の漏水による断水も発生。ライフラインの老朽化対策の重要性も実感した。

### [事業者の保険加入の重要性]

- ・事業者支援の中で、損害保険・共済加入の重要性を認識した。商工会議所としても一層の加入促進を図っていくが、政府としても企業に対し、メッセージの発信等を通じて保険加入を後押ししていただきたい。